

令和8年度

埼玉県外国人介護人材

受入れに係る実態調査

埼玉県社会福祉協議会 介護の未来サポートセンター

調査概要

目的

県内介護施設・事業所の外国人介護人材受入れ及び登録支援機関の状況を把握し、研修・会議の企画や相談業務に活かすため。

回答期間

令和8年5月1日（金）～5月20日（水）

対象

県内介護施設・事業所

送付件数

631件（特養：454施設 老健：162施設 介護医療院：15施設）

回答数

226件（回答率：35.8%）

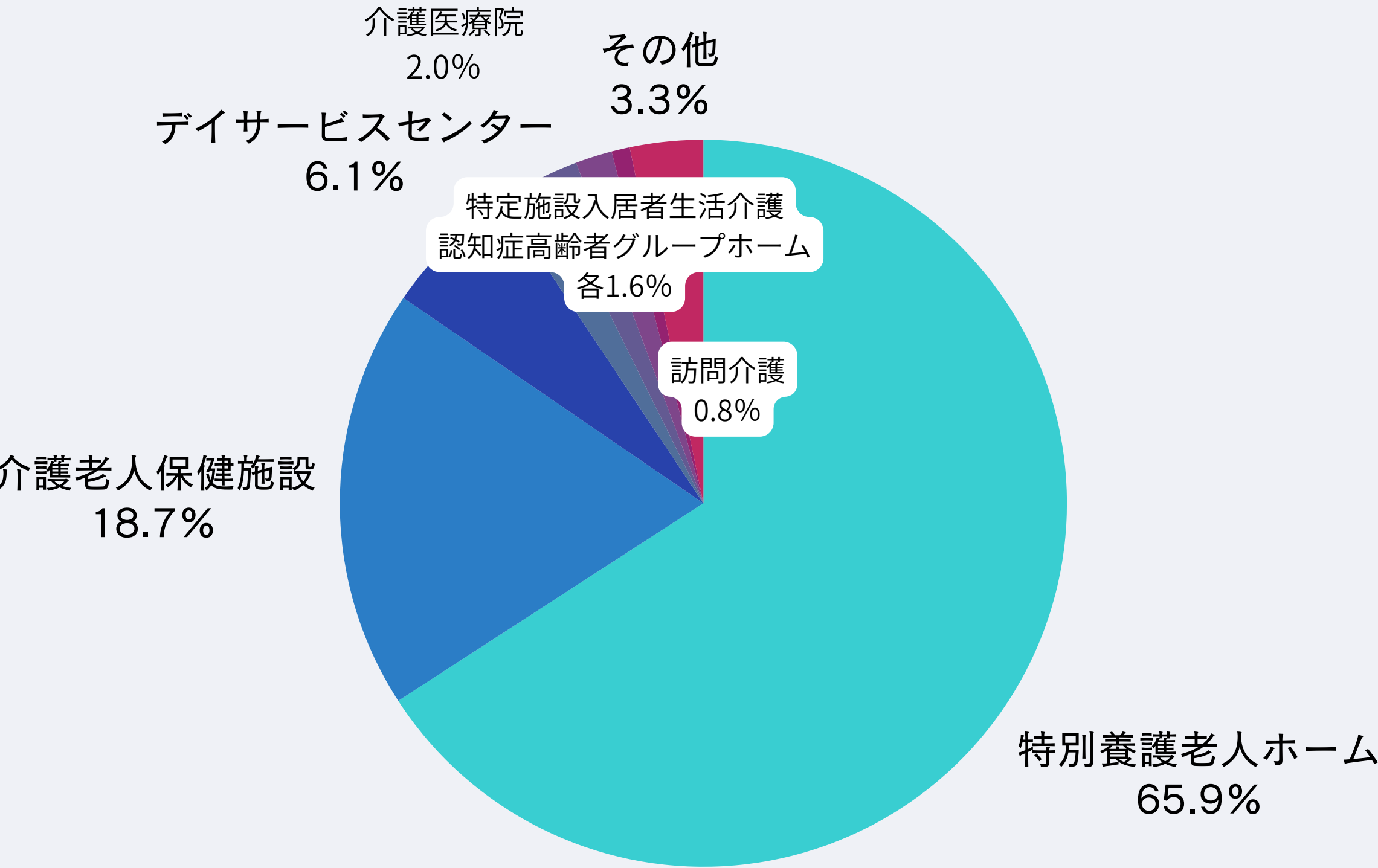
昨年度

回答数

216件（回答率：33.2%）

施設種別

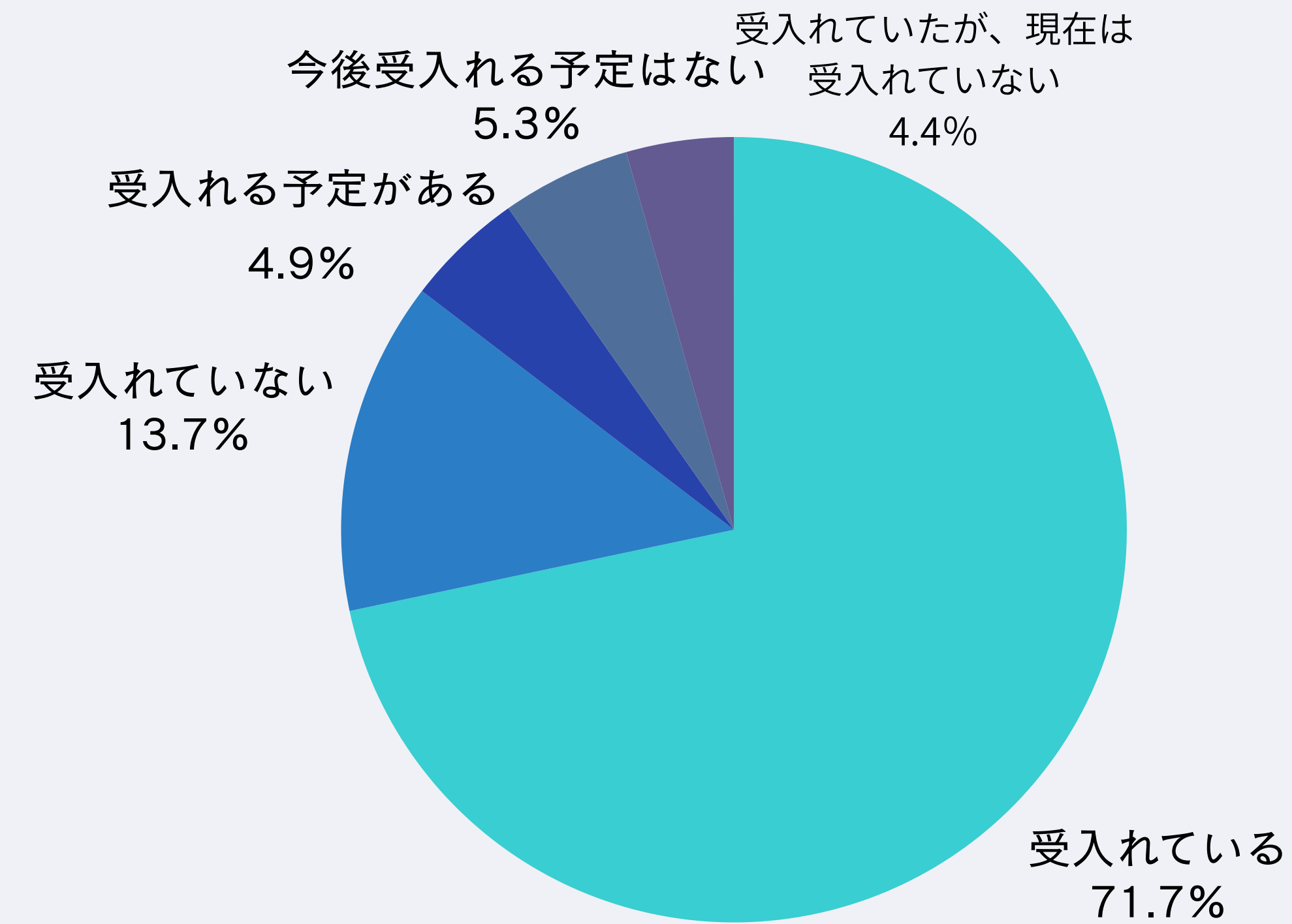
回答のあった施設について、種別では、特別養護老人ホームが一番多く約6割。次いで、介護老人保健施設が約2割であった。



施設種別	割合
特別養護老人ホーム	65.9%
介護老人保健施設	18.7%
デイサービスセンター	6.1%
介護医療院	2.0%
特定施設入居者生活介護	1.6%
認知症高齢者グループホーム	1.6%
訪問介護	0.8%
その他	3.3%

外国人介護人材の受入れ状況について

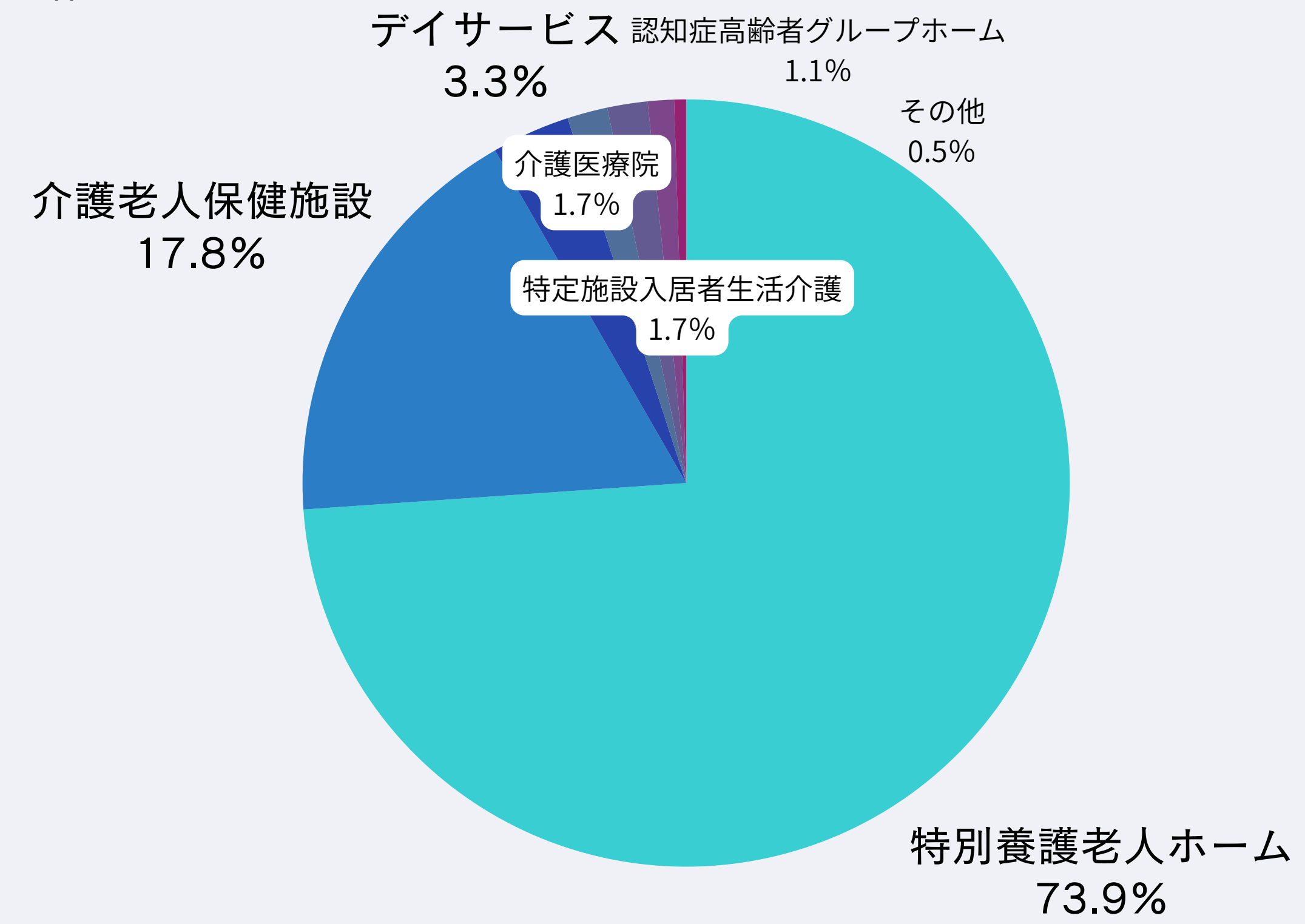
既に受入れている施設は、7割以上。受入れ予定も含めると全体の8割近くが受入れを進めている。昨年度は受入れている・受入れ予定併せて約7割だったため、1割程度受入れている施設が増えている。



受入れ状況	割合
受入れている	71.7%
受入れていない	13.7%
受入れる予定がある	4.9%
今後受入れる予定はない	5.3%
受入れていたが、現在は受入れていない	4.4%

受入れている・受入れ予定がある施設の種別について

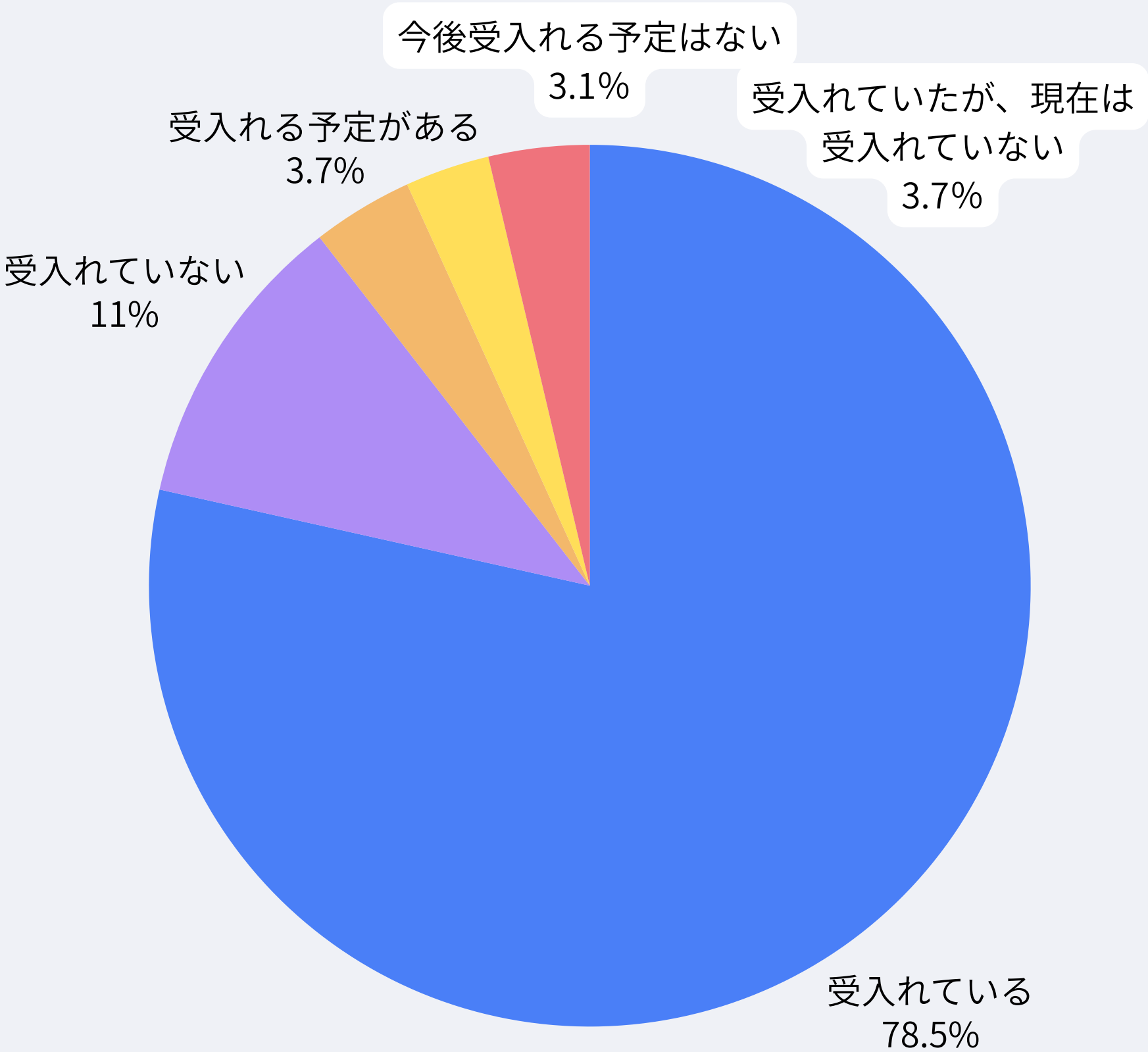
受入れを進めている施設で一番多い種別は特養で7割。老健が2割。昨年度は8割近くが特養であったため、老健の割合が増えている。



施設種別	割合
特別養護老人ホーム	73.9%
介護老人保健施設	17.8%
デイサービス	3.3%
介護医療院	1.7%
特定施設入居者生活介護	1.7%
認知症高齢者グループホーム	1.1%
その他	0.5%

特別養護老人ホームの受入れ状況について

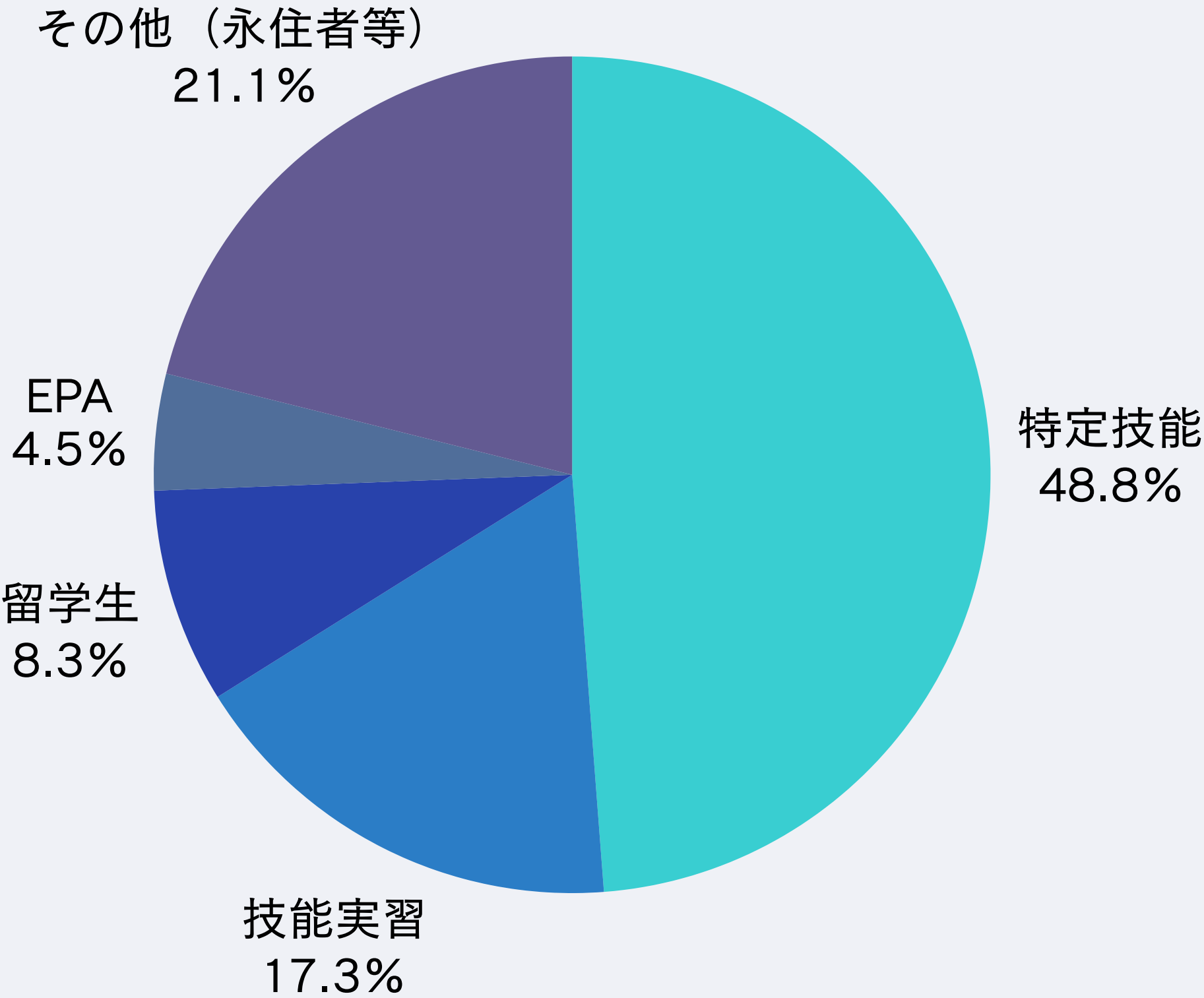
特養のみの受入れ状況だと、8割近くが既に受入れている。



受入れ状況	割合
受入れている	78.5%
受入れていない	11.0%
受入れる予定がある	3.7%
今後受入れる予定はない	3.1%
受入れていたが、現在は受け入れていない	3.7%

外国人介護人材の在留資格について

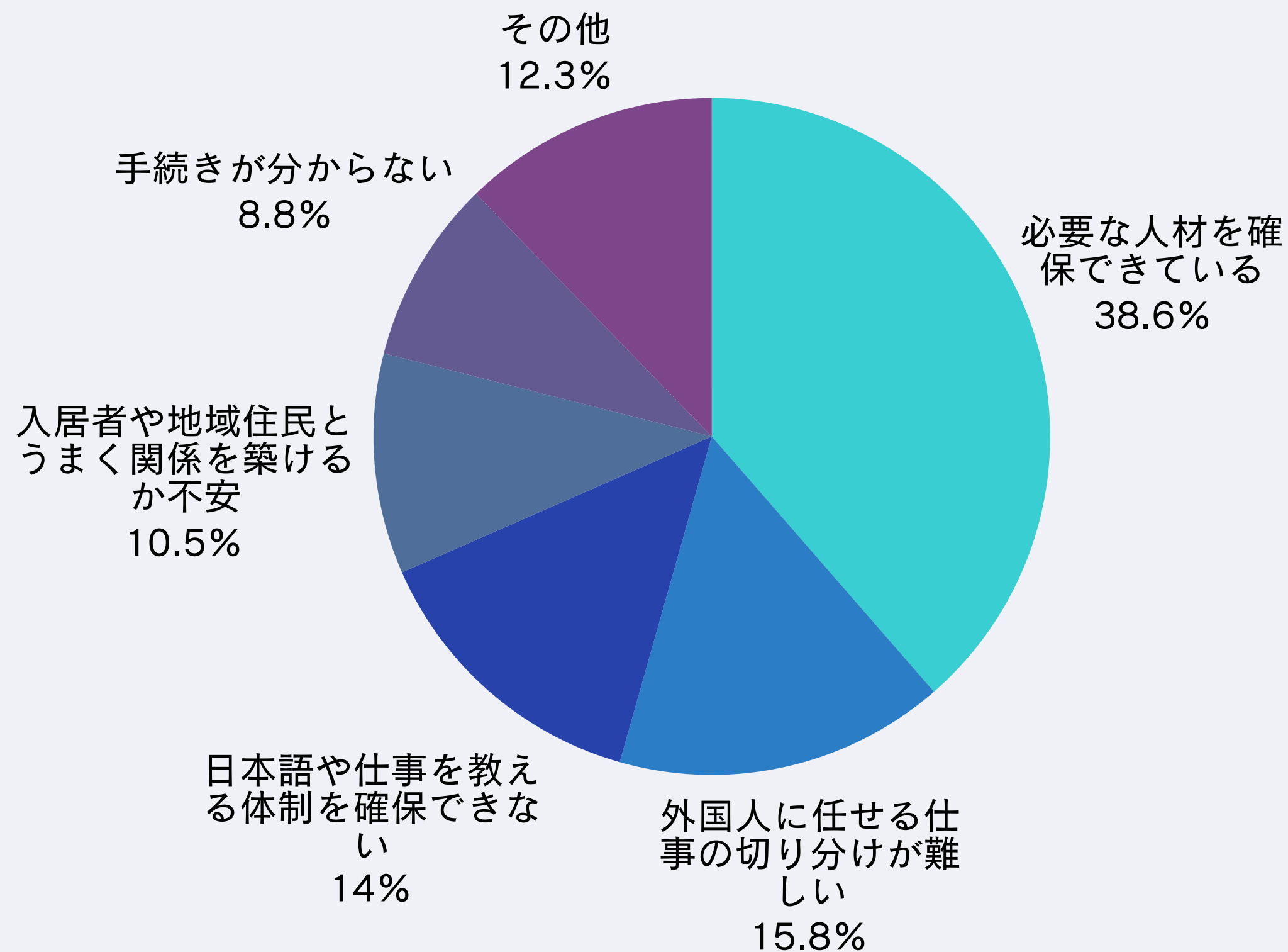
受入れを進めている施設のうち、最も多い在留資格は特定技能で約5割。



在留資格	割合
特定技能	48.8%
技能実習	17.3%
留学生	8.3%
EPA	4.5%
その他（永住者等）	21.1%

受入れていない・受入れ予定がない理由について

受入れの無い理由について、必要な人材を確保できているという施設が最も多く、約4割。



理由	割合
必要な人材を確保できている	38.6%
外国人に任せる仕事の切り分けが難しい	15.8%
日本語や仕事を教える体制を確保できない	14.0%
入居者や地域住民とうまく関係を築けるか不安	10.5%
手続きが分からない	8.8%
その他	12.3%

受入れていない・受入れ予定がない理由について

その他と回答した施設の記述のうち、一部抜粋は下記のとおり。

費用

受入りたいが、月額の支援費や入職時の初期費用などのコスト面で不安がある。

期間

特定技能の場合、5年など、期間の制限がある。

求める人材がない

国内からの転職者や介護福祉士資格を持っている方を探している。

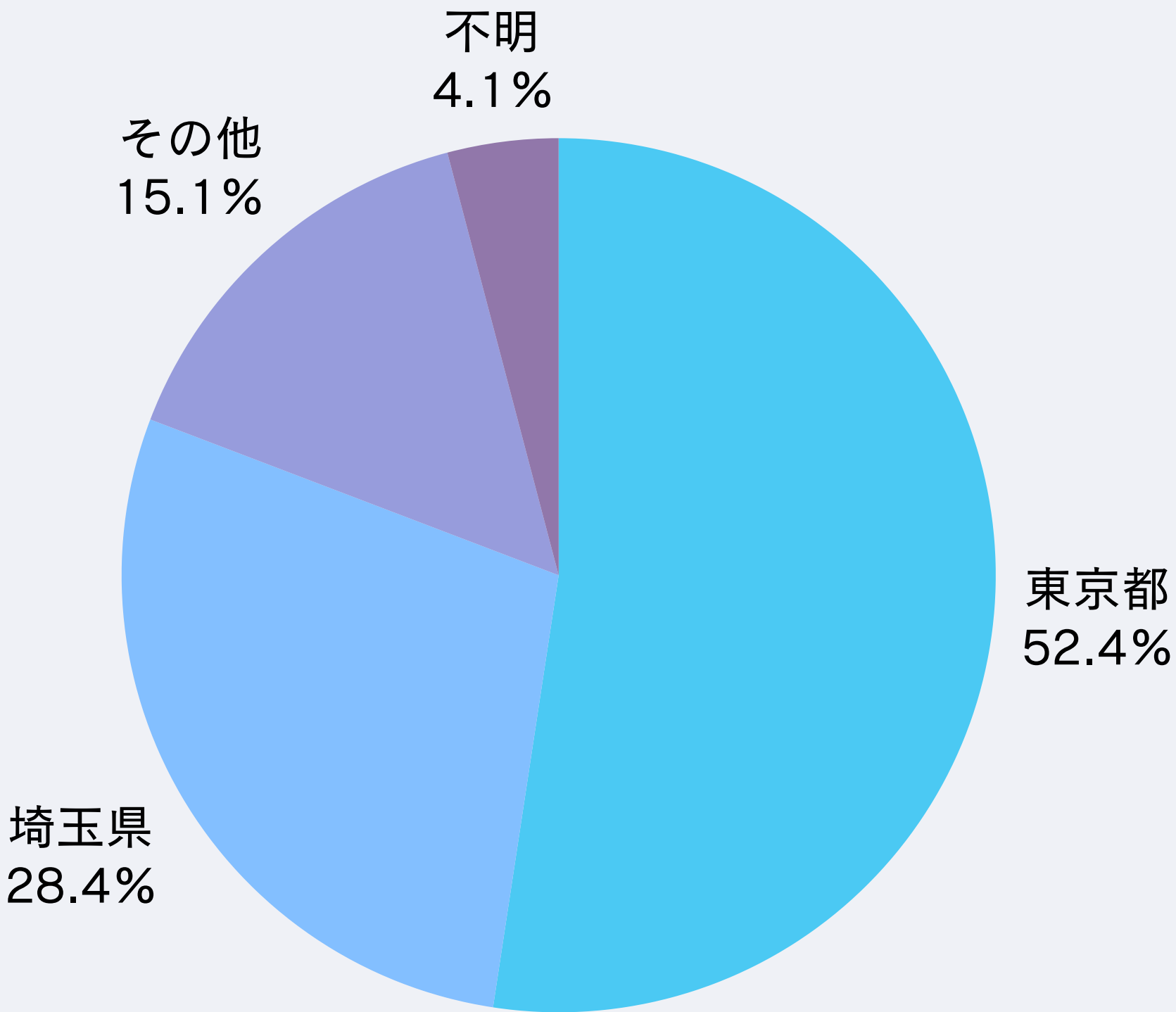
法人の方針

法人本部の規定によるもの。



県内施設が利用している登録支援機関の所在都道府県

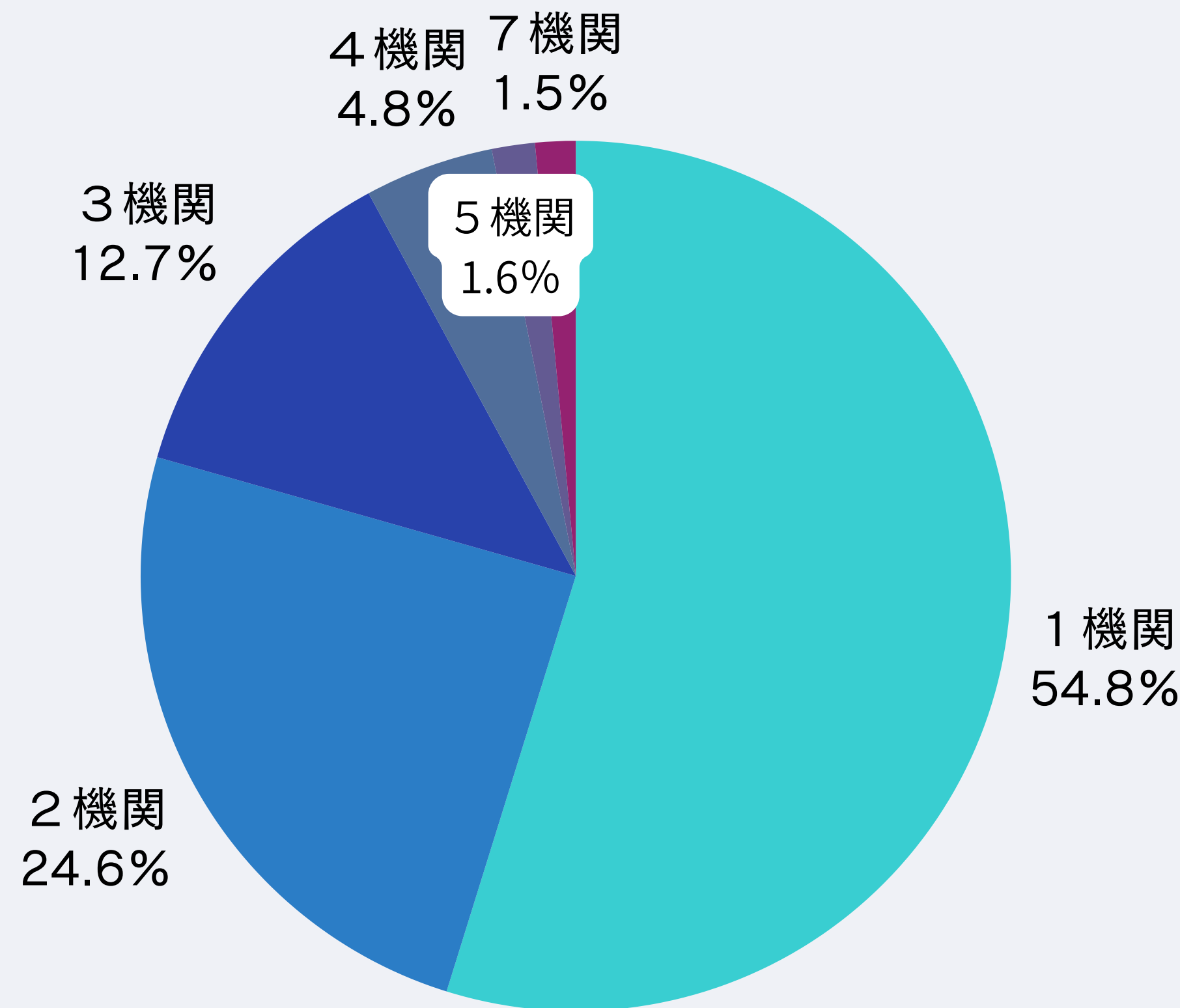
東京都内の登録支援機関を利用している施設が最も多く約5割。次いで埼玉県が3割。昨年は東京が6割、埼玉が2割弱だったため、県内の登録支援機関を利用している施設が増えている。



機関都道府県	割合
東京都	52.4%
埼玉県	28.4%
その他	15.1%
不明	4.1%

県内施設が利用している登録支援機関の数

1つの登録支援機関を利用している施設が最も多く5割以上。昨年度は1登録支援機関の利用が約6割だったため、複数の機関を利用しているところが微増。



機関の数	割合
1 機関	54.8%
2 機関	24.6%
3 機関	12.7%
4 機関	4.8%
5 機関	1.6%
7 機関	1.5%

県や県社協に求めることについて

施設
向け

各種費用の補助
家賃・初期費用・学
費・物品購入等

情報発信
受入れ施設の声や事
務手続き、進め方等

施設と留学生の
マッチング

登録支援機関の運営

相談窓口

住宅確保支援

本人
向け

日本語教育・日本の
文化を学べる研修

介護技術や介護福祉
士資格取得のための
研修

外国人同士の
交流の場づくり